

産科と地域との子育て連携 地域から産科へ望むこと

山本美香子 指導教員 中塚幹也教授

【緒言】

近年、少子化、核家族化などに伴う家族機能の低下により、子育ての孤立、育児不安や乳幼児虐待の増加などが大きな社会問題となっている。今回、本研究では地域保健と産科施設との切れ目のない子育て連携のため、地域保健のスタッフから産科施設に向けた要望を調査した。

【方法】

2010年に開催された地域母子保健研修会の参加者87名に対して、同意のもと、無記名の自己記入式質問紙調査を施行した。調査用紙は、回収箱に投函する形で回収した。

【結果】

1. 背景

対象は全体で87名であり、その内訳は男子4名、女子は82名であった。内訳は、地域母子保健に従事している保健師50名、助産師10名、家庭相談員、保育士など、その他の職種24名であった。

2. 産科からの情報に関する認識

産科施設からの情報が「不十分である」との回答が70%以上であった。その理由として、「個人情報保護法で情報提供を得ることが難しくなっている」という理由が最も多く、連携に関しては、「接点を持つ機会が少ないことによるコミュニケーション不足」との回答が多かった。

3. 産科施設から得たい情報に関して

「妊娠中・分娩直後などもっと早期に情報を得たい」という回答が40%と最も多かった。情報を得たい対象として、「気になる人は全て連絡をして欲しい」という回答が多く、情報内容に関しては、ハイリスク妊産婦連絡票では分からない「妊娠や出産の経過・退院時サマリー」のほか、「妊産婦の生活背景や家族背景の情報」も知りたいという回答が見られた。

4. 産科から要請があれば妊娠期から妊婦を支援することは可能であるか

83%の地域保健のスタッフが「妊娠期から妊婦を支援することが可能である」と回答し、支援できる内容としては、「家庭訪問」が6割と最も多かった。対応可能な事例として「育児不安」「Bonding障害」は約8割が対応できると回答したが、虐待のリスクの高い「未受診妊婦」、「貧困家庭」、「飛び込み分娩」は対応できるとの回答は6割未満であった。

5. 妊娠期から子育てまで切れ目のない親子支援で役立つものに関して

「情報伝達システム」「症例情報交換会」「連絡方法のマニュアル化」「知識を得るテキスト」「妊婦用パンフレット」はいずれもほぼ全員が役立つと回答した。また、産科と母子保健スタッフが繋がるために必要なことに関しては、顔の見える関係づくりとして、「ケースカンファレンス」という回答が約60%、次いで「システム・ネットワーク構築」という回答が高率であった。

【考察】

今回の調査結果からは、地域保健の現場は産科からの情報提供が不十分と考えており、さらなる情報提供を求めていることがわかった。産科からの情報提供が個人情報保護法により、情報を得ることが難しいと考えているスタッフも多く、いかに有効かつ効率的な情報提供システムを構築するかが重要と考えられる。また、地域保健のスタッフは、妊娠期や分娩直後など早期支援の必要性を認識し、なるべく早期に情報を得て支援を開始したいと考えていた。得たい情報として、産科スタッフが「何か気になる」という情報を求めている、そうしたケースでも早期に情報提供できるようなシステム構築が望まれる。

地域保健のスタッフは産科スタッフとの協力の必要性を認識しており、産科からの要請により妊娠期から妊産婦を支援できるとの回答が多かったが、対応できる事例にはばらつきがあった。特に、「未受診妊婦」「貧困家庭」「飛び込み分娩」は対応できるとの回答が6割を切る結果であった。これらの妊産婦をどのように把握し、どの機関がどのように対応していくのか検討していかなければならない。また、これらのケースは虐待のリスクが高く、児童相談所の介入方法も課題となる。

産科と母子保健スタッフが繋がるために必要なことを問うと、顔が見える関係作りのためケースカンファレンスを求める声が多かった。これは、多職種間での横の繋がりを深めるために必要と考えており、ケースカンファレンスを行うことで情報の共有、支援方針の決定など妊娠期から子育てまで切れ目のない継続した親子支援の1つとして有用であろう。

【結論】

妊娠期から子育てまで、切れ目のない親子支援のために、産科施設に対して地域への情報提供が求められている。このため、顔の見える関係づくりと連絡・連携のためのネットワークシステムの構築が有用であると言える。

